庁内整理番号

識別記号

2000公告 昭和62年(1987)1月6日

許 公 報(B2) 昭62-171 ⑫特

_							,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			. ,		., .,,
С	08 F	2	/06 /06 /70 /00		MPT MAZ MFG MFT		7167—4 J 7102—4 J 7167—4 J 7167—4 J			発明の数	发 1	(全8頁)
		- 0,			1411 T		1101 43			30307	X I	(王0貝)
9発	明の名	称	補品	魚ポリ	ブタジエン	ノゴ	ムの製造法					1
					②特 및	頁	昭56-208107	⑥公	開	昭58-1	09512	
					22出 第	頁	昭56(1981)12月24日		(3昭58(19	83) 6	月29日
⑫発	明	者	前	原	信	則	市原市五井南海岸。	8番の1	宇部	『興産株式	会社	千葉石油化
⑫発	明	者	宇	多田	紀	文	市原市五井南海岸。	8番の1	宇部	邓興産株式	会社	千葉石油化
砂発	明	者	小	Ħ	泰	史	市原市五井南海岸; 学工場内	8番の1	宇部	8興産株式	会社	千葉石油化
⑫発	明	者	芦	高	秀	知	市原市五井南海岸 (所内	8番の1	宇音	即產株式	会社	高分子研究
⑫発	明	者	石	Ш	英	雄	東京都千代田区霞 東京本社内	対関3丁目	7 7	\$2号 写	部興	産株式会社
砂出	願	人	宇	郭興國	崔株式会	社	宇部市西本町1丁目	12番32号	,			

1

の特許請求の範囲

審查官高梨

@Int_Cl_4

1 不活性有機溶媒中で1,3-ブタジェンをシ ス-1, 4 重合し、ついで1, 2 重合する方法に おいて、

- (a) 1. 3 ブタジェンと不活性有機有媒と、前 5 記1. 3-ブタジェンと不活性有機溶媒との合 計量1 ℓ当り20ミリモル以下の割合の二硫化炭 素とを混合し、
- (b) 得られた混合液中の水分の濃度を調節し、
- (c) ついで、シス-1, 4 重合触媒の一成分であ 10 る一般式 AIR_nX_{3-n}

(ただし、Rは炭素数1~6のアルキル基、 フェニル基またはシクロアルキル基であり、X はハロゲン原子であり、nは1.5~2の数字で ある)で表わされるハロゲン含有の有機アルミ 15(f) 残部の未反応の1,3-ブタジェンと不活性

ニウム化合物とシスー1, 4重合触媒の他の一 成分であるコバルト化合物とを添加し、

得られた溶液を攪拌混合してシスー1, 4ポ リブタジェンを牛成させ、

2

以外の1,2重合触媒の一成分である一般式 AlR.

(ただし、Rは前記と同じである)で表わさ れる有機アルミニウム化合物と、場合により 1. 2重合触媒の他の一成分であるコバルト化 合物とを添加し、

得られた溶液を攪拌混合して沸騰カーヘキサ ン不容分5~30重量%と沸騰n-ヘキサン可溶 分95~70重量%とからなる最終ポリブタジェン ゴムを生成させ、

(e) 得られた重合反応混合物に重合停止剤を添加 して1,3ーブタジェンの重合を停止した後、 固形分であるポリブタジェンゴムを分離取得

有機溶媒と二硫化炭素とを含有する混合物か ら、蒸留によつて、二硫化炭素と1,3-ブタ ジェンあるいは不活性有機溶媒とを分離するこ となく、1、3-ブタジェンと不活性有機溶媒 (d) 得られた重合反応混合液に、前記二硫化炭素 20 と二硫化炭素とを留分として取得し、これらを

難であつた。

3

前記の(a)工程に循環させる、 ことを特徴とする補端ポリブタジェンゴムの製造

法。

発明の詳細な説明

量%と沸騰nーヘキサン可容分95~70重量%とか らなる補強ポリブタジェンゴムの製造法に関する ものである。

1. 3-ブタジェンをシスー1, 4重合触媒の 存在下に重合して得られるシスー1, 4ポリブタ 10 で1, 2重合する方法において、 ジエンは、タイヤその他のゴム製品の原料として 大量に製造されている。シスー1, 4ポリブタジ エンから得られたゴム製品の物理的性質が、特に 反発弾性の良いこと、発熱量の小さいこと、耐摩 耗性の優れていることなどの点で天然ゴムからの 15 (b) 得られた混合液中の水分の濃度を調節し、 製品よりも優れていることが、シスー1、4ポリ ブタジェンの大量に使用されている理由の一つで ある。しかしながら、シスー1, 4ポリブタジェ ンは、これから得られたゴム製品の引烈強度が小 さく、耐屈曲亀裂成長特性が小さいという欠点を 20 有している。

このシスー1. 4ポリブタジエンの有する欠点 を改良したポリブタジェンゴムとして、1.3-ブタジェンをシスー1,4重合触媒の存在下に重 合してシスー1, 4ポリブタジェンを生成させ、25 続いて1,2重合触媒の存在下に1,3-ブタジ エンを重合することによって得られる新規なポリ ブタジェンが提案された(特公昭49-17666号公 報)。

上記公報には、加硫すると引裂強度が大きく耐 30 屈曲亀裂成長特性が優れたポリブタジェンの製造 実験例が記載されている。

しかし、上記公報に記載されているポリブタジ エンの製造法は、1,2重合触媒の一成分として 二硫化炭素を用いる方法であり、この二硫化炭素 35 は1,2重合槽に添加されており、重合反応終了 後二硫化炭素を1,3ープタジェンや不活性有機 溶媒と、特に1、3-ブタジェンと蒸留によって は完全に分離することが困難であり、一方、二硫 化炭素は水分の不存在下にハロゲン含有の有機ア 40 ルミニウム化合物と接触すると、特にコバルト化 合物の共存下では、副反応を起こしやすく、この 副反応で生成する副反応生成物が1、3ープタジ エンのシスー1, 4重合を著るしく阻害するた

め、二硫化炭素の取扱いがむつかしく、そのため 前記ポリブタジェンの製造を実用化することが困

そこで、この発明者らは、上記の優れた物性を この発明は、沸騰 n ーヘキサン不溶分5~30重 5 有するポリブタジェンゴムの連続的な製造法を提 供することを目的として鋭意研究した結果、この 発明を完成した。

> すなわち、この発明は、不活性有機溶媒中で 1. 3-ブタジエンをシス-1, 4重合し、つい

> (a) 1. 3ーブタジェンと不活性有機溶媒と、前 記1.3-ブタジェンと不活性有機溶媒との合 計量1ℓ当り20ミリモル以下の割合の二硫化炭 素とを混合し、

(c) ついで、シスー1, 4重合触媒の一成分であ

一般式 AIR.Xan

(ただし、Rは炭素数1~6のアルキル基、 フェニル基またはシクロアルキル基であり、X はハロゲン原子であり、nは1.5~2の数字で ある)で表わされるハロゲン含有の有機アルミ ニウム化合物とシスー1.4重合触媒の他の一 成分であるコバルト化合物とを添加し、

得られた溶液を攪拌混合してシスー1.4ポ リブタジェンを牛成させ、

(d) 得られた重合反応混合液に、前記二硫化炭素 以外の1,2重合触媒の一成分である一般式 AlR_a

(ただし、Rは前記と同じである)で表わさ れる有機アルミニウム化合物と、場合により 1.2 重合触媒の他の一成分であるコバルト化 合物とを添加し、

得られた溶液を攪拌混合して沸騰 n ーヘキサ ン不容分5~30重量%と沸騰n-ヘキサン可溶 分95~70重量%とからなる最終ポリブタジェン ゴムを牛成させ、

- (e) 得られた重合反応混合物に重合停止剤を添加 して1.3ーブタジェンの重合を停止した後、 固形分であるポリブタジェンゴムを分離取得
- (f) 残部の未反応の1, 3-ブタジェンと不活性 有機容媒と二硫化炭素とを含有する混合物か ら、蒸留によって、二硫化炭素と1.3-ブタ

ジェンあるいは不活性有機溶媒とを分離するこ となく、1,3ープタジェンと不活性有機溶媒 と二硫化炭素とを留分として取得し、これらを 前記の(a)工程に循環させる、

法に関するものである。

この発明の方法によれば、シスー1,4重合時 の重合系に二硫化炭素を存在させるにも拘らず、 シスー1,4重合は悪影響を受けず、また重合反 ため二硫化炭素の分離設備が不要となり、二硫化 炭素を再循環して使用することができ、さらに、 1.2重合槽の入口においてすでに二硫化炭素の 濃度が均一になつているため1,2重合触媒によ 1,2重合槽内でのポリマーの付着量が減少し、 連続運転時間を長くすることができる。

この発明の方法においては、(a)工程において、 1. 3ープタジエンと不活性有機溶媒と、前記 1 ℓ当り20ミリモル以下の割合、好ましくは0.01 ~10ミリモルの割合の二硫化炭素とを混合するこ とが必要である。混合する1,2重合触媒の一成 分である二硫化炭素の量が前記の量より多くて も、1,2重合触媒の重合活性は向上せずむしろ 25 含有の有機アルミニウム化合物としては、ジエチ 二硫化炭素の未回収量が増大するので好ましくな Ļ١,

前記の不活性有機溶媒としては、シスー1,4 ポリプタジェンを溶解しうる有機溶媒であれば特 に制限はないが、ベンゼン、トルエン、キシレン 30 などの芳香族炭化水素、n-ヘプタン、n-ヘキ サンなどの脂肪族炭化水素、シクロヘキサン、シ クロペンタンなどの脂環族炭化水素、およびそれ らのハロゲン化物、例えば塩化メチレン、クロル ベンゼンなどが挙げられる。

不活性有機溶媒と1, 3-ブタジェンとの割合 は、不活性有機溶媒と1,3ープタジエンとの合 計量に対する1、3-ブタジェンの割合が3~40 重量%であることが好ましい。

前述のようにして得られた混合液中の水分の濃度 を調節する。この発明の方法において、混合液中 に既に所定量の水が存在する場合には次の(c)工程 に移ることができる。水分は、混合液1ℓ中に

0.5~5 ミリモルの濃度で含有されることが好ま しい。水分の濃度を調節する方法としては、それ 自体公知の方法が採用できる。

この発明の方法においては、1、3ーブタジェ ことを特徴とする補強ポリブタジェンゴムの製造 5 ンと不活性有機溶媒と二硫化炭素との混合液中の 水分の濃度を調節した後、好ましくは混合液を10 °C以下に冷却した後、(c)工程において、前記の一 般式AIR。Xa-aで表わされるハロゲン含有の有機 アルミニウム化合物およびコバルト化合物を添加 応終了後に二硫化炭素を分離除去する必要がない 10 し、得られた溶液を攪拌混合し1,3ープタジェ ンを重合してシスー1、4ポリブタジエンを生成。 させる。この発明の方法においては、重合系にハ ロゲン含有の有機アルミニウム化合物およびコバ ルト化合物を添加する前に、前述のようにして、 る1,3-ブタジェンの重合反応が均一となり、15 あらかじめ水分の濃度を調節しておき、所定量の 水分と二硫化炭素とを均一に混合しておくことが 必要であり、これによつて前述の二硫化炭素の副 反応を抑制することができ、1,3ーブタジェン のシスー1, 4重合時 ((c)工程) に重合系に二硫 1,3-ブタジェンと不活性有機溶媒との合計量20化炭素が存在するにも拘らず、高収率でシスー 1, 4 ポリブタジエンを得ることができるのであ る。

シスー1. 4重合触媒のアルミニウム成分であ る前記の一般式AlR_nX_{3-n}で表わされるハロゲン ルアルミニウムモノクロライド、ジエチルアルミ ニウムモノブロマイド、ジイソプチルアルミニウ ムモノクロライド、エチルアルミニウムセスキク ロライドなどを挙げることができる。

シスー1. 4重合触媒の他の一成分であるコバ ルト化合物は、使用する不活性有機溶媒に可溶な ものであればどのようなものでもよい。例えば、 このようなコバルト化合物としては、コバルト (Ⅱ) アセチルアセトナート、コバルト (Ⅱ) ア 35 セチルアセトナートなどのコバルトのBージケト ン錯体、コバルトアセト酢酸エチルエステル錯体 のようなコバルトβーケト酸エステル錯体、コバ ルトオクトエート、コバルトナフテネート、コバ ルトベンゾエートなどの炭素数6以上の有機カル この発明の方法においては、60工程において、40 ボン酸のコバルト塩、塩化コバルトピリジン錯 体、塩化コバルトエチルアルコール錯体などのハ ロゲン化コバルト錯体などを挙げることができ

この発明の方法において、シスー1, 4 重合触

媒の使用量は、1.3-ブタジエン1モルに対し て、ハロゲン含有の有機アルミニウム化合物が 0.1ミリモル以上、特に0.5~50ミリモル、コバル ト化合物が0.001ミリモル以上、特に0.005ミリモ ル以上であることが好ましい。また、コバルト化 5 合物に対するハロゲン含有の有機アルミニウム化 合物のモル比(Al/Co)は5以上、特に15以上 であることが好ましい。

この発明の方法においてシス重合の重合温度 は、-20~80℃、特に5~50℃が好ましく、重合 10 圧力は常圧または加圧のいずれでもよく、重合時 間(シス重合槽内での平均滞留時間)は触媒濃 度、モノマー濃度、重合温度などによって異なる が通常10分~10時間の範囲が好ましい。また、シ ス重合はシス重合槽内にて溶液を攪拌混合して行 15 リモル以上、特に0.01~10ミリモルであることが なう。シス重合に用いる重合槽としては、高粘度 液攪拌装置付きの重合槽、例えば、特公昭40-2645号公報に記載されている装置を用いることが できる。

%以上、特に95%以上で、トルエン30℃の固有粘 度〔n〕³⁰⁰ルエンが1.5~8、特に1.5~5である シスー1, 4ポリブタジエンが生成するように行 なうのが好ましい。〔ヵ〕トルエンを適当な値にす るために、公知の分子量調節剤、例えば、シクロ 25 ときには、(d)工程よりも前の工程において、例え オクタジエン、アレンなどの非共役ジエン類、ま たはブテンー1のようなαーオレフインを使用す ることができる。また、シス重合時のゲルの生成 を抑制するために公知のゲル防止剤を使用するこ ともできる。

この発明の方法においては、(d)工程において、 シス重合工程で得られたシスー1、4ポリブタジ エン、シスー1,4重合触媒および二硫化炭素を 含有する重合反応混合液に、前記二硫化炭素以外 の1.2 重合触媒の一成分である一般式AlRaで 35 度となり、ポリマーが重合槽内に付着しやすいの 表わされる有機アルミニウム化合物と、場合によ り1,2重合触媒の他の一成分であるコバルト化 合物とを添加し、得られた溶液を攪拌混合して 1, 3-ブタジェンを重合し、沸騰n-ヘキサン 不容分5~30重量%と沸騰n-ヘキサン可容分95 40 ジェンの濃度は3~35重量%であることが好まし ~70重量%とからなる最終ポリブタジェンゴムを 牛成させる。

1. 2重合触媒のアルミニウム成分である前記 の一般式AIRaで表わされる有機アルミニウム化 合物としては、トリエチルアルミニウム、トリメ チルアルミニウム、トリイソプチルアルミニゥ ム、トリフエニルアルミニウムなどを挙げること ができる。

1,2重合触媒のコバルト成分としては、前記 のシスー1, 4重合触媒の一成分であるコバルト 化合物として挙げられたものと同じものが挙げら れる。

1,2重合触媒の使用量は、触媒各成分の種類 および組合せ、並びに重合条件によって相違する が、1.3-ブタジエン1モル当り、コバルト化 合物が0.005ミリモル以上、特に0.01~5ミリモ ル、有機アルミニウム化合物が0.1ミリモル以 上、特に0.5~50ミリモル、二硫化炭素が0.001ミ 好ましい。

この発明の方法において、シス重合触媒のコバ ルト化合物と1。2重合触媒のコバルト化合物と が同一である場合には、シス重合時に、1,2重 前記のシス重合は、シスー1,4構造含有率90 20 合にも必要な量のコバルト化合物を合わせて添加 し、1,2重合時には有機アルミニウム化合物を 添加するだけにする条件を選ぶこともできる。ま た、1,2重合に用いる二硫化炭素の量が(a)工程 で混合した二硫化炭素の量だけでは不充分である ば、(b)工程の水分の濃度を調節するときに追加の 二硫化炭素を加えてもよい。

この発明の方法において、1,2重合の重合温 度は、-20~80℃、特に5~50℃が好ましく、重 30 合圧力は常圧または加圧のいずれでもよく、重合 時間は10分~10時間の範囲が好ましい。また、 1, 2重合は1, 2重合槽にて、溶液を攪拌混合 して行なう。1,2重合に用いる重合槽として は、1,2重合中に重合反応混合物がさらに高粘 で、特公昭40-2645号公報に記載されているよう な掻取り部材を備えた重合槽を用いることが好ま 1.6%

1, 2 重合の際、重合系における1, 3-ブタ 41

この発明の方法においては、(e)工程において、 前記の(d)工程: 1,2重合工程で得られたポリブ タジエンゴム、未反応の1、3ープタジェン、二

10

硫化炭素、コバルト化合物、有機アルミニウム化 合物および不活性有機溶媒を含有する重合反応混 合物を、好ましくは重合停止槽に供給し、この重 合反応混合物に、重合停止剤を添加して重合を停 離取得する。

前記の重合停止剤としては、前述の一般式 AIR、X。-、で表わされるハロゲン含有の有機アル ミニウム化合物および一般式AIR。で表わされる 有機アルミニウム化合物と反応する化合物であれ 10 分、特に1,3-ブタジエンとを分離することな ばよく、例えば、メタノール、エタノールなどの アルコール、水、塩酸、硫酸などの無機酸、酢 酸、安息香酸などの有機酸、モノエタノールアミ ンやアンモニア、あるいは塩化水素ガスなどが挙 加してもよく、水、アルコールに混合して添加し てもよい。

 3 ープタジェンの重合を停止した後、重合 反応混合物にメタノールなどの沈殿剤を加える るいは吹きこまずして溶媒を蒸発除去する)し固 形分である重合体を析出させ、分離乾燥してポリ ブタジェンゴムを得ることができる。このポリブ タジエンゴムには、1.3-ブタジエンの重合を エンゴムのスラリーなどに老化防止剤を添加する 方法などによつて、老化防止剤を配合することが 好ましい。

この発明の方法によつて得られるポリブタジェ ンゴムは、沸騰n-ヘキサン不容分が5~30重量 30 1,3-ブタジエンと混合して使用される。 %であり、沸騰 n ーヘキサン可溶分が95~70重量 %であり、沸騰nーヘキサン不溶分の融点が180 ~215℃である。

この発明の方法においては、(f)工程において、 重合反応混合物から固形分であるポリブタジエン 35 をさらに説明する。ただし、この発明は以下の記 ゴムを分離取得した残部の、未反応の1,3-ブ タジェンと不活性有機溶媒と二硫化炭素とを含有 する混合物 (通常回収溶剤といわれる) から、蒸 留によつて、二硫化炭素と1.3-ブタジェンあ るいは不活性有機溶媒とを分離することなく、40ら導管21により送入された精製された回収溶剤 1. 3-ブタジェンと不活性有機溶媒と二硫化炭 素とを留分として取得し、これらを前記の(a)工程 に循環させる。

前記の蒸留の際に、使用した不活性有機溶媒が

二硫化炭素よりも、非常に高い沸点を有している 場合には、例えば、2つの蒸留塔を用いて、第1 の蒸留塔によって大部分の二硫化炭素を含有する 3 - ブタジェンを留分として得、第2の蒸留 止した後、固形分であるポリブタジェンゴムを分 5 塔によつて場合により少量の二硫化炭素を含有す る不活性有機溶媒を留分として得る操作によつ て、または1つの蒸留塔を用いて、1.3-ブタ ジェンと不活性有機溶媒と二硫化炭素とを留分と して得る操作によって、二硫化炭素と他の2成 く、二硫化炭素を含有する1.3-ブタジェンと 不活性有機溶媒とを留分として取得し、これらを 前記の(a) T程に循環させる。

あるいは、使用した不活性有機溶媒が二硫化炭 げられる。これらは、単味で重合反応混合物に添 15 素に近い沸点を有している場合(例えば、不活性 有機溶媒として塩化メチレンを用いた場合)に は、第1の蒸留塔によつて場合により少量の二硫 化炭素を含有する1.3-ブタジェンを留分とし て得、第2の蒸留塔によつて大部分の二硫化炭素 か、あるいはフラツシユ(水蒸気を吹きこむかあ 20 を含有する不活性有機溶媒を留分として得る操作 によつて、または、1つの蒸留塔によつて、1. 3-ブタジェンと不活性有機溶媒と二硫化炭素と を留分として得る操作によって、二硫化炭素と他 の2成分、特に不活性有機溶媒とを分離すること 停止した後の重合反応混合物あるいはポリブタジ 25 なく、二硫化炭素を含有する1.3ーブタジェン と不活性有機溶媒とを留分として取得し、これら を前記の(a)工程に循環させる。

上記のようにして回収された1.3ーブタジェ ンと不活性有機溶媒と二硫化炭素とは、補充の

以下、この発明の方法を実施するさいに不活性 有機溶媒としてベンゼンのような1.3ーブタジ エンよりも高い沸点を有する溶媒を用いた一態様 を示す第1図のフローシートを用いて、この発明 載に限定されるものではない。

第1図において、フレッシュ1、3-ブタジェ ンタンク1から遵管20により送入された1.3 ーブタジエンと、精製された回収溶剤タンク2か (1.3-ブタジェンと不活性有機溶媒と二硫化 炭素との混合液)とが混合機3にて混合される。 得られた混合液は遵管22を経て混合機4に導か れる。混合液には、導管23から適当量の水が供

12

給され、導管24から場合により補充の二硫化炭 素が供給される(図面には示してないが、補充の 二硫化炭素は導管30中に供給してもよい。)。混 合機4において1、3ープタジェンと不活性有機 溶媒と二硫化炭素との混合液と水と、場合により 5 補充の二硫化炭素とは均一に混合された後、導管 25を経てシスー1,4重合槽5に導かれる。ま た、シスー1,4重合槽5には、導管26から、 シクロオクタジエンのような分子量調節剤が、導 管27からTPLのようなゲル防止剤が、導管2 10 8からハロゲン含有の有機アルミニウム化合物 が、導管29からコバルト化合物がそれぞれ供給 される。シスー1,4重合槽5では、溶液を攪拌 混合し1.3-ブタジェンを重合してシスー1. 4 ポリブタジエンを生成させる。

シスー1,4重合槽5で得られた重合反応混合 液は、導管30を経て1,2重合槽6に供給され る。また、前記の1.2重合槽6には、導管31 からコバルト化合物が、導管32から一般式 れぞれ供給される。得られた溶液を攪拌混合して 3ープタジェンを重合し、沸騰nーヘキサン 不溶分5~30重量%と沸騰n-ヘキサン可溶分95 ~70重量%とからなる最終ポリブタジェンゴムを 牛成させる。1,2 重合槽 6 中で1,3 ーブタジ 25 求めたものである。また、補強ポリブタジェンゴ エンを重合するさいに、不活性有機溶媒に不容な ポリマーが折出してき、かつ得られる重合反応混 合物が高粘度となるため、1,2重合槽としては **掻取り部材を備えた攪拌機付きの重合槽が好適に** 使用される。

1.2重合槽6で得られた重合反応混合物は、 連管33を経て重合停止槽40に供給され、つい で導管35を経て補強ポリブタジエンゴム分離装 置7に供給される。また、前記の重合反応混合物 には、重合停止槽40において運管34から重合35可容分およびシスー1、4重合後のポリブタジェ 停止剤を供給して1、3-ブタジェンの重合を停 止する。前記の補強ポリブタジェンゴム分離装置 7としては、それ自体公知の装置、例えばスチー ムストリツバーと沪過器とを組合せた装置が使用 される。補強ポリブタジエンゴム分離装置7によ 40 つて、重合反応混合物から、固形分である補強ポ リブタジェンゴム8と、未反応の1,3ーブタジ エンと不活性有機溶媒と二硫化炭素とを含有する 液体の混合物とが分離される。

補強ポリブタジエンゴム分離装置7によつて固 形分である補強ポリプタジェンゴムを分離した残 部の前記の液体の混合物は、導管36を経て蒸留 装置9に供給される。この蒸留装置9(1つの蒸 留塔でもよく、2つの蒸留塔でもよい)によつ て、二硫化炭素と1,3ーブタジェンと不活性有 機溶媒とが留分として分離され、これらは導管3 7を経て、精製された回収溶剤タンク2に供給さ

また、蒸留装置9から高沸点物10が分離除去 される。

この発明の方法によると、最終ゴム製品にした ときに優れた物性を示す補強ポリブタジェンゴム を連続的に製造することができる。

15 次に実施例を示す。実施例の記載において、補 強ポリブタジェンゴムの沸騰nーヘキサン不容分 は、2gの補強ポリブタジエンゴムを200mlのn ーヘキサンに室温で溶解させた後、不溶分を4時 間ソクスレー抽出器によつて抽出し、抽出残分を AIR。で表わされる有機アルミニウム化合物がそ 20 真空乾燥し、その重量を精秤して求めたものであ る。また、沸騰nーヘキサン可溶分は、上記のよ うにして得られたnーヘキサン溶解分およびソク スレー抽出器による抽出分からnーヘキサンを蒸 発除去した後、真空乾燥し、その重量を精秤して ムのn-ヘキサン可溶分およびシスー1,4重合 後のポリブタジエンゴムのシスー1。4 構造含有 率は赤外吸収スペクトル(IR)により測定し、 n-ヘキサン不溶分の1,2-構造含有率は核磁 30 気共鳴スペクトル (NMR) により測定し、n-ヘキサン不容分の融点は自記差動熱量計 (DSC) による吸熱曲線のピーク温度により決定 Lto

> また、補強ポリブタジェンゴムのnーヘキサン ンの極限粘度〔n〕については30°C、トルエン中 で測定した値であり、補強ポリブタジェンゴムの nーヘキサン不容分の還元粘度nsp/Cについて は、135℃、テトラリン中で測定した値である。

> また、溶液中の二硫化炭素の含有量は、株式会 社日立製作所製の炎光光度検出器を持つガスクロ マトグラフィーを使用し、充塡剤としてクロモソ ルブ102を用いて測定し、算出した。

実施例

14

1. 3-ブタジエンを23.7重量%、二硫化炭素 を10mg/ℓの濃度で含有するベンゼンの溶液から 脱水塔により水分を除き、得られた溶液に水分を 38mg (2.1ミリモル) / Pの割合で添加後、標準 -3℃に冷却後、内容積20ℓのリボン型攪拌翼付 のステンレス製オートクレープで外筒に温度調節 用のジャケットを備え、-10℃のCaCl₂水溶液を 該ジャケットに循環させたシスー1。4 重合槽に 毎時50ℓの割合で供給し、ジエチルアルミニウム 10 た。 モノクロライドを毎時25.5%、1.5-シクロオ クタジェンを毎時60.0g、TPL (ジラウリルー 3.3'ーチオジプロピオネート)を毎時7.0%、 コバルトオクトエートを毎時253mg供給し、重合 温度40℃、平均滞留時間24分間にて攪拌混合下に 15 た。付着ポリマー量は、シス重合槽では189 (う 1, 3-ブタジェンをシス-1, 4重合した。こ のシスー1. 4 重合による1 時間当りのポリブタ ジェン牛成量は3.20kgであり、このポリプタジェ ンは、シスー1. 4 構造含有率が98%以上であ り、〔η〕が1.7であり、200メツシュの金網を用 20 剤という)から、以下のようにして 1. 3 - ブタ いて測定したゲル分が0.02%であつた。

シスー1. 4 重合槽で得られた重合反応混合液 を、シスー1、4重合槽と同じ型の重合槽である 1,2重合槽に毎時50ℓの割合で連続的に供給 し、トリエチルアルミニウムを毎時27.0%、コバ 25 とし、重合溶剤を再使用した。前記蒸留により、 ルトオクトエートを毎時840mg供給し、重合温度 40℃、平均滯留時間24分間にて槽拌混合下に1. 3-ブタジエンを1,2重合した。得られた重合 反応混合物を攪拌翼付混合槽に連続的に供給し、 これに2,6-ジ第3ブチルー4ーメチルフエノ302:精製された回収溶剤タンク、3,4:混合 ールをゴムに対して1PHR加え、さらに少量のメ タノールを混入して重合を停止した。この混合物 を、攪拌翼付の溶剤蒸発槽(スチームストリツパ -) に毎時120ℓで供給し、熱水および 4 kg/cm[®] Gの飽和水蒸気を供給し、混合物を熱水中に分散 35 させ、溶剤を蒸発させた。

蒸発槽からスラリーを抜き出し、水と分散ポリ ブタジエンの屑(クラム)とを分離した後、クラ ムを常温で真空乾燥して補強ポリブタジエンゴム を得た。

14時間連続的に重合して、重合時間1時間当り 平均3.60kgの補強ポリブタジエンゴムが得られ た。この補強ポリブタジエンゴムは、沸騰n-へ 翼付の混合構で混合し溶解させた。この溶液を、5 キサン不溶分が11.3重量%であり、沸騰n-ヘキ サン不溶分は融点が206℃であり、nsp/Cが20 (dl/f) であり、1,2-構造含有率が93.0% であり、沸騰n-ヘキサン可容分はシスー1.4 権告含有率が97.1%であり、「n)が1.7であつ

> 重合反応終了後、1.3-ブタジエンのベンゼ ン溶液を毎時50ℓの割合で30分間流した後、重合 槽内の攪拌翼および内壁に付着しているポリマー をかきおとし、真空乾燥して付着ポリマーを得 ちゲル分が8g)、1,2重合槽では95gであつ

> 一方、蒸発槽から蒸発した溶媒は冷却凝縮して 水相と溶剤層とに分離後、得られた溶剤(回収溶 ジェンとベンゼンと二硫化炭素とを回収した。

1. 3-ブタジェンを16.1重量%、二硫化炭素 を12mg/ℓの割合で含有する前記の回収溶剤500 ℓから、蒸留によつて高沸点物を除き、重合溶剤 回収溶剤中の二硫化炭素と1,3-ブタジェンと ベンゼンとが回収された。

図面の簡単な説明

1: フレツシユ1. 3-ブタジェンタンク、 機、5:シスー1, 4重合槽、6:1, 2重合 槽、7:補強ポリブタジエンゴム分離装置、8: 補強ポリブタジェンゴム、9:蒸留装置、10: 高沸点物、20~37:導管、40:重合停止槽 第1図は、この発明の方法を実施するさいに不 活性有機溶媒としてベンゼンのような1、3-ブ タジェンの沸点よりも高い沸点を有する不活性有 機溶媒を用いた一態様を示すフローシートの概略 図である。



